

九州運輸局メールマガジン  
平成24年1月4日 号外  
～九州の明日を拓く運輸と観光～  
九州運輸局HPアドレス [ht](#)

新年あけましておめでとうございます。  
本日と明日5日に、九州運輸局長をはじめとする九州運輸局幹部の年頭の辞を、「号外」と致しまして配信します。

## ◆ 目次 ◆

- ・九州運輸局長 玉木 良知
- ・九州運輸局次長 安藤 昇
- ・九州運輸局企画観光部長 河原畑 徹
- ・九州運輸局交通環境部長 小宮 範幸

### 【年頭の辞】

新年明けましておめでとうございます。

去年は、新燃岳の噴火や東日本大震災後の風評被害もあり、厳しい年でありましたが、一方で九州新幹線鹿児島ルートが全線開業しました。

まず、防災関係でございますが、自然災害時における万全の対応を期すため、昨年6月に九州管内の旅客を運送する鉄道・バス・旅客船の各事業者の皆様にご各県総合防災訓練等への積極的な参加や各自治体作成のハザードマップ等を活用した自主訓練等の実施をお願いいたしました。併せて、各県総合防災訓練について、旅客運送事業者が参加される訓練内容の検討等を各県知事をお願いしたところで

あります。

また、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進地域に指定されている大分県、宮崎県の各旅客事業者の皆様には、津波浸水予想図の見直しによる防災体制の強化をお願いするなど、今後も平時からの防災意識の高揚に努めてまいります。

さて、地域活性化に立脚した観光立国の実現や地域の特性に応じた地域交通の確保は政府の重要課題の一つであります。このため、九州運輸局においては、国際観光の振興、観光振興による地域活性化、地域の実情に応じた交通体系の整備や人々の移動手段の確保などの地域公共交通の維持・確保・活性化、効率的で環境に優しい物流システムの形成など、九州における観光・交通に関する様々な施策を総合的に推進しております。

以下、観光・運輸行政について、それぞれ述べさせていただきます。

東日本大震災からの復興に関しましては、被災した地域への観光復興支援の一つとして関係旅行団体に九州から被災地向けの旅行商品の検討を関係旅行団体にお願いましたところ、早速、旅行商品の造成を実現してくださり、感謝を申し上げます。今後とも東北・東日本観光復興支援にご協力を賜りますようお願いいたします。

国際観光につきまして、昨年訪日外国人旅行者は、昨年3月に発生した東日本大震災により全国で激減し、直接的な被害の無かった九州でも大きな影響を受けましたが、地方公共団体や九州観光推進機構等の関係者の皆様と連携した取組みにより、確実に回復しつつあります。

このような状況を踏まえ、まずは安全・安心なイメージをしっかりと取り戻した上で、訪日外国人旅行者の本格回復に向けて、適時、的確な情報発信に努めるとともに、関係地方公共団体、関係団体、関係事業者の皆様と強力で連携したビジット・ジャパン地方連携事業などによる九州の観光魅力の発信や、外国人旅行者の移動容易化のための言語バリアフリー化事業をはじめとした受入体制の整備等に総力を挙げて取り組んでまいります。

国内観光の振興につきましては、複数の地域や関係者が連携して2泊3日以上滞りが可能となる魅力ある地域づくりを目指して「観光圏」整備の支援を行っていますが、さらに、滞在型観光の取り組みの推進や市場との窓口機能を担う「観光地域づくりプラットフォーム」形成の支援を推進するとともに、社会資本整備

や農業・商業等の異業種との連携強化を目指します。

このほか、休暇取得と外出を促進するポジティブ・オフ運動等の休暇改革を進めて国内旅行を促進してまいります。

運輸行政に関しまして、最初に、各分野共通の課題について述べさせていただきます。

第一に、運輸事業において最も基本にすべきは安全であるという認識のもと、各運輸事業者の経営トップから現場まで一体となって安全風土の構築を図るべく運輸安全マネジメントを強力に推進するとともに、その評価を行うほか、事業監査などを通じた事後チェックを的確に実施し、運輸事業の安全・安心を確保します。

また、地域住民や来訪者の移動手段である地域公共交通の維持・確保・活性化も重要な課題です。九州運輸局では、存続が危機に瀕している生活交通について、地域の特性に応じた最適な移動手段の維持確保のため、「地域公共交通確保維持改善事業」等の各種制度により支援してまいりました。このほか、シンポジウムや研修などにより、地域におけるノウハウ・情報の提供に取り組んできたところです。

現在、国会において交通基本法案について審議が行われておりますことから、当該審議の状況を踏まえつつ、地域公共交通の維持・確保・活性化に引き続き取り組んでまいります。

さらに、九州新幹線鹿児島ルート全線開業も踏まえ、九州における今後の交通のあるべき姿を実現する方策について、幅広い関係者の方々と連携・協力して検討してまいります。

交通分野に係る環境問題への対応につきましては、「京都議定書」の第一約束期間最終年となり、一層の対策が求められているところです。運輸部門のCO<sub>2</sub>の排出量の推移をみますと、自動車単体対策や交通運輸関係者のご努力により、2001年をピークに、以降2009年まで連続して減少しておりますが、東日本大震災の影響及び政府による地球温暖化対策の動向を見極めつつ、引き続き京都議定書の目標達成に向けて、低公害車や次世代自動車の普及促進、運輸事業者のグリーン経営、エコ通勤、エコドライブの推奨、環境的に持続可能な交通（EST）の支援など、関係企業・交通事業者・地方自治体等と連携して取り組んでまいり

ます。

物流につきましては、未曾有の大災害となった東日本大震災において物流システムが十分に機能せず、末端の被災地まで救援物資が届かないなどの事態が生じたところです。今後広域に及ぶ大災害が想定されることから、九州、中国、四国の関係自治体及び物流事業者等と連携し、災害に強い物流システムを構築して参ります。また、運輸部門におけるCO2削減は早急な取組が求められることから、環境に配慮した物流の実現に向け新設された「モーダルシフト等推進事業」の推進に取り組んでまいります。国際物流に関しては、引き続き「シームレス物流体系の実現」に向けて、東アジアとの地理的優位性を活かした効率的な国際物流システムの構築に取り組んでまいります。

交通分野におけるバリアフリー施策の推進につきましては、これまでの取組みによりその進展が見られるところですが、これから迎える本格的な高齢化社会において、バリアフリー化された生活環境は国民生活に不可欠で重要な社会基盤であり、施策をより一層推進していくことが必要です。このため、すべての利用者に利用しやすい施設及び車両等のバリアフリー化に向けた支援に取り組むとともに、「心のバリアフリー」が不可欠であることを踏まえて、「バリアフリー教室」の開催により、高齢者・障害者等に対する理解及び協力に関する啓発、啓蒙等に努めてまいります。

また、「九州バリアフリー等連絡会議」等を開催することなどにより、バリアフリー化の促進や人にやさしい公共交通の実現に向けて、地域の皆様のニーズの把握に努め施策に反映してまいります。

次に、各分野ごとに述べさせていただきます。

鉄道分野につきましては、昨年3月12日に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業したところです。当初は、東日本大震災の影響で利用者が伸び悩んでいましたが、5月の連休以後は比較的順調に推移し、関西方面からも多くの方が九州を訪れています。新たな人流により九州の観光及び地域経済の発展に大きく寄与するものと期待しています。また、長崎ルートにつきましては、現在、武雄温泉～諫早間において工事が進捗しています。同区間で導入が予定されているフリーゲージトレインにつきましても、懸案であった曲線での走行性能もその開発に係る目標を達成し、今後は耐久走行試験という新たなステップに進んでいるところです。

一方、地域鉄道につきましては、少子・高齢化による利用者の減少及び高速道路網の発達による自家用自動車の利用増等の影響もあり、依然として厳しい経営環境下にあります。鉄道は速達性・定時性に優れ、環境にやさしい公共交通機関です。今後も駅等のバリアフリー化を促進するとともに、より利用しやすい鉄道を目指して沿線自治体や関係団体等の皆様方と連携し、その支援に積極的に取り組んでまいります。

自動車交通でございますが、乗合バス事業につきましては、マイカーの普及や少子高齢化等により利用者が減り、大変厳しい経営状況とお聞きしていますが、必要不可欠な公共交通機関でありますので、効率的な運行やコストの削減に努めながら路線の維持にご努力いただいておりますことに御礼を申し上げます。

生活交通の維持につきましては、「地域公共交通確保維持改善事業」により、地域の多様な関係者による細やかな議論を経た生活交通ネットワーク計画に基づく取組みを支援してまいります。

新たな高速バス制度及び貸切バスにつきましては、現在、国土交通省において「バス事業のあり方検討会」の場で検討が進められているところであり、本年3月予定の最終結論までの議論の動向をよく見守ってまいります。

タクシー事業につきましては、「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」の施行から3年目に入っております。昨年4月13日付けの本省通達「特定地域におけるタクシー事業の経営状況等に関する調査・監査の実施について」に基づく調査・監査を着実に進めてまいります。

また、特定事業計画に基づく活性化策につきましても、関係者と連携し、タクシーが地域公共交通としての機能を十分に発揮できるようタクシー事業の適正化及び活性化を推進してまいります。

トラック運送事業につきましては、昨年の東日本大震災において、トラックの機動性を生かした緊急救援物資輸送の面で重要な役割を果たされましたことに厚く御礼申し上げます。

トラック事業は、国民生活及び産業活動を支える社会的基盤として持続的かつ収益力のある産業であることが必要ですので、適正取引の推進につきまして、トラック運送適正取引推進パートナーシップ会議を引き続き開催するとともに、各支局における開催にも取り組んでまいります。

自動車の登録・検査につきましては、本年1月から、ユーザーの利便性、業務処理の高度化及び効率化を図るため、8年振りにMOTAS（自動車登録検査業務電子情報処理システム）が更改されました。今後、同システムの円滑な運用に努め、自動車の登録・検査制度の確実な運用を図るとともに、ワンストップサービスの早期の本格運用開始に向け、引き続き関係機関と連携し取り組んでまいります。

また、「安全で環境と調和のとれた快適な車社会の実現」のため、ユーザーの自己責任による自動車の適切な維持管理の重要性にかんがみ、「点検整備推進運動」、「不正改造車排除運動」並びに深夜を含め街頭検査を積極的に展開し、点検整備励行の推進と不正改造車の排除を図るとともに、コンプライアンスの定着など、自動車整備事業の適正な運営の徹底に努めてまいります。

さらに、「事業用自動車総合安全プラン2009」により、死者数、人身事故件数の半減及び飲酒運転のゼロ化により、事業用自動車の事故防止に取り組んでまいります。

海事産業について、海上運送分野におきましては、景気の停滞、離島における過疎化・高齢化の進行、高速道路料金などの要因に加えて、東日本大震災の影響に伴い、外航旅客航路をはじめ輸送需要は厳しい状況での推移となっていますが、一方で、長距離フェリーや内航海運が、復興支援に向けた緊急車輛・緊急物資の輸送などで大きな役割を果たすなど海上輸送の重要性があらためて認識されたところです。今後も、内航海運業、旅客船事業とも厳しい経営環境が予想されますが、引き続き、内航海運事業における基盤強化の促進、低炭素化・低燃費化による輸送コスト軽減による競争力の確保に向けた支援、さらには離島航路の経営安定と維持・活性化に向けた諸施策等に、積極的に取り組んでまいります。

また、内航船員の高齢化対策につきましては、インターンシップを重点事業として内航船員を志向する若者を増加させる取り組みを進めてまいります。

国土交通省成長戦略における海洋分野の重点項目として「港湾力の発揮」が掲げられ、「国際バルク戦略港湾」として志布志港、宇部港が、「日本海側拠点港湾」として北九州港、博多港など6港がそれぞれ選定されました。今後は国際競争力強化のための諸施策の実現を通じ、港湾運送事業の発展に努めてまいります。

造船業につきましては、九州の建造量は全国の約3割を誇っているものの、世界経済の減速、過去に経験のない円高に中国、韓国との熾烈な受注競争など大変厳しい状況にあります。さきに策定された新造船政策においては日本の造船業界が生き残るため「受注力強化」などが掲げられ、具体的な取組に向けた官民連携強化が確認されていることから、今後も、培った技術を生かし競争力のある「造船アイランド」づくりに努めてまいります。

海上交通の安全確保につきましては、船舶検査、船員の海技資格・乗組体制の審査、適切な運航管理の徹底により、船舶事故の防止に取り組んでまいります。

外国船舶に対しましても、航行の安全と海洋環境の保全を図るため、関係各国との連携のもと、入港船舶へ立入検査を行い、外国船舶の監督（ポート・ステート・コントロール）を強力に実施してまいります。

また、若年船員の確保をはじめ、将来にわたって安定した労働力を確保するため、労働環境、労働条件の改善や海技資格制度の周知徹底を図るなど諸施策を実施してまいります。

以上のように、旧年に増して職員一丸となって、九州地域の活性化に向けて、積極果敢に取り組んでまいり所存でございます。

本年も、引き続き九州運輸局に対しまして、ご理解とご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げますとともに、皆様方のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

-----  
【年頭の辞】

九州運輸局次長 安藤 昇  
-----

新年を迎え、今年一年の皆様のご多幸をお祈り申し上げます。

昨年を振り返ってみると、年初はリーマンショックから立ち直りつつあると思われた矢先に、鳥インフルエンザの発生、新燃岳の噴火と続き、九州新幹線全線開業の前日に東日本大震災、原発事故、それにともなう観光風評被害に見舞われ、年の後半は欧州債務危機と超円高の進行、タイの大洪水等々、九州に影響を与えた事象だけを並べても本当に大変な一年でした。年末に飛び込んできた北朝鮮の体制変化の影響も気掛かりです。

日本経済の長期低迷、地盤沈下が言われて久しく、今後の少子高齢化・生産年齢人口の縮小や、日本企業が置かれている六重苦などを思うと、出口の見えない閉塞感に囚われてしまいます。

自然の脅威など人智の及ばないところはどうしても残るでしょうが、将来の世代に向けて、何か我々にできることはないのかと思うこの頃です。

原発での事前の事故対策、ガレキの受け入れ、社会保障や税での国民負担のあり方に関する議論、TPP 交渉、優良とされていた企業での損失隠しなど、これらに共通して見受けられる、目先の評判や利益を優先し、懸案処理やリスクを先送りする姿勢が社会に広がっていることが気掛かりです。日本がもっと元気であった時代には、貧しかったでしょうが、国も企業も国民もリスクを取り、痛みをともなうことから逃げず、その結果を自ら引き受けてきたのではないかと思います。

きちんと汗をかき意を尽くして議論や説明をすれば、多くの人は理解してくれるはず。国民の理性や度量を信じるべきだと思います。

内外とも先行きが見通せない状況ではありますが、震災の際に危険を顧みずに救助や支援に当たられた人達や今も頑張っておられる被災者の方々に恥じないように、また、震災からの復興という国民全体が共有できる目標を得たことを奇貨とし、下を向かず誇りを持ち続け、課題に対して皆で知恵を出し合いながら結束してやっていきたいと思います。

今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

-----  
【年頭の辞】

九州運輸局企画観光部長 河原畑 徹  
-----

新年あけましておめでとうございます。

まず、東日本大震災をはじめ、立て続けに発生した災害によって犠牲となられた方々とその御家族に対して謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

また、旅行業関係者の皆様には、九州から被災した地域への観光復興支援の一つとして、被災地向け旅行商品の造成を実施していただくなどご協力を頂きました。この場をお借りして感謝申し上げます。



昨年は、九州でも新燃岳の噴火や鳥インフルエンザの発生など観光面でのマイナス要因がありましたが、一方で待望の九州新幹線鹿児島ルートが全線開業しました。九州がますます元気になり、西から日本全体を元気にしていくことのできるよう観光・交通分野の活性化に向けて取り組んで参ります。

まず、観光分野です。

国際観光の面では、東日本大震災による直接的な被害の無かった九州でも外国人観光客が激減し、昨年のインバウンドの状況は対前年を下回る非常に厳しいものとなりました。

しかしながら、震災直後からトップセールス等により、観光関係者が連携して九州の安全・安心に係る情報発信により、九州を訪れる外国人観光客は確実に回復しつつあります。

このような状況を踏まえ、本年もビジット・ジャパン地方連携事業を通じ、アジア圏の国・地域をターゲット市場として、震災によるネガティブなイメージの払拭に加え、日中国交正常化40周年記念事業との連携等により、ポジティブな訪日旅行の魅力発信を官民の幅広い関係者が一体となって強力に展開して参ります。また、全国的にも屈指の寄港実績を誇る外航クルーズ船について、九州へのより一層の寄港促進を図るとともに、外国人観光旅行者の満足度を高め、リピーター化を進めるため、九州各地の拠点において、留学生のサポーターの皆様にご協力もいただきつつ、受入環境整備を鋭意進めて参ります。

国内観光の振興については、魅力ある地域づくりを目指して「観光圏」整備を支援しておりますが、さらに、滞在型観光の取組みの推進や市場との窓口機能を担う「観光地域づくりプラットフォーム」形成を支援するとともに、社会資本整備や農業・商業等の異業種との連携強化を目指します。

このほか、地域の特色ある観光資源を生かし、ヘルスツーリズム、アイランドツーリズム、グリーンツーリズム等のニューツーリズムの普及促進を図るほか、休暇を前向きにとらえて旅行等を楽しむ「ポジティブ・オフ」運動や地域ぐるみの「家族の時間づくり」プロジェクトにより、休暇改革にも取り組んでまいります。

次に交通分野です。

九州においては、過疎地域や離島が多く存在し、地域の生活交通ネットワークが存続の危機に瀕しております。また、国会において交通基本法案が審議されていることも踏まえ、地域のニーズに対応した最適な交通手段を確保維持するため、昨年より新たにスタートした地域公共交通確保維持改善事業により支援に取り組むとともに、地域公共交通研修の開催等地域の人材育成やノウハウ・情報の提供等により、地域公共交通に対する総合的な支援を引き続き行ってまいります。

併せて、全線開業した九州新幹線鹿児島ルートを九州内の縦軸ととらえ、横軸の強化を図ることにより、新幹線開業効果を九州全域に波及させることが重要です。このような観点から、幅広い関係者の方々と連携・協力しつつ、新幹線駅からの2次交通アクセスの向上に取り組んでまいります。

以上のような観光・交通に係る取組みを積極的に展開することにより、少しでも九州の発展・活性化のお役に立てるよう尽力してまいります。皆様方の本年のご健勝、ご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

-----  
【年頭の辞】

九州運輸局交通環境部長 小宮 範幸  
-----

平成24年の新しい年を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

年頭にあたり、九州運輸局交通環境部における諸課題への取り組みについて所感を述べさせていただきます。

交通環境部は21世紀の国民的課題であります交通環境、物流対策、交通バリアフリー化、交通情報化等多方面にわたる業務を所管しています。

まず、交通環境につきましては、政府は2009年、「すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意を前提に、我国の温室効果ガスの排出を2020年までに基準年比25%削減する」と表明し、2050年までに基準年比80%削減することを中期目標とする「地球温暖化対策基本法案」が、国会審議されております。

2009年度の我が国における温室効果ガス排出量は、基準年比マイナス4.1%となっており、「京都議定書」の6%削減約束の達成が想定されるところですが、先の東日本大震災の影響により、これまで以上の削減努力が求められることになるかと思えます。運輸部門は、国内の二酸化炭素排出量の約2割を占めているわけですが、自動車単体対策や交通運輸関係事業者の努力により2001年以降減少してきているところであり、今後とも持続可能な低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けた取組みを強化することが必要だと考えています。

九州運輸局としては、毎年策定しております「交通環境アクションプラン」を基本に、自家用自動車依存から公共交通利用への転換を図るモビリティ・マネジメントによる「エコ通勤」の推奨や、低公害車や次世代自動車の普及促進、グリーン経営の推進、エコドライブの普及等の諸施策を一層強力に進めて参ります。また、省エネ法に基づき、特定輸送事業者に対しエネルギー使用の合理化の実施状況について実態調査を行っていますが、各事業者の合理化目標及び達成計画を一層実効あるものにしていただきたいと考えています。

物流につきましては、物流が経済活動を支える重要な社会的基盤である一方で、二酸化炭素をはじめ各種の環境負荷を社会にもたらしていることから、荷主と物流事業者による「モーダルシフト等推進事業」を促進し、引き続き環境負荷の少ない物流の実現に取り組んでまいります。また、昨年3月に発生した東日本大震災においては、救援物資の輸送や集積拠点の運営など物流システムが十分に機能せず、末端の被災地まで救援物資が届かない等の事態が生じたところです。今後広域に及ぶ大災害が想定されることから、九州、中国、四国の関係自治体や物流事業者等と連携し、災害に強い物流システムの構築に努めて参ります。

一方、国際物流については、アジア地域の急速な発展により、急増する中国を中心とした東アジアへの物流に関し、九州の地理的優位性を活かした迅速かつ低廉な物流体系を構築する必要があり、産学官が一体となった「北部九州国際物流戦略チーム」において国際複合一貫輸送の実現に向け取り組んでまいります。

また、物流のシステムや輸送効率の向上、環境問題への取り組みについて実態を紹介しながら物流の重要性や役割を説明し、正しい理解・認識を促すため、平成19年から福岡県内の大学を中心に「物流人材発掘事業」を実施して参りましたが、本事業を発展させ、独自に単位が取得出来る講義を開設する大学もあり、一定の成果を上げています。

▼九州運輸局メールマガジンのバックナンバー閲覧はこちらから▼

[http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/mail\\_magazine/top.html](http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/top.html)

